

平成29年度 事業報告書

自平成29年4月 1日

至平成30年3月31日

1. 会員の状況

(1) 平成28年度末 80社 (正会員57社、賛助会員15社、受検会員8社)
(関西支部会員19社、中部支部会員15社)

(2) 平成29年度中の異動

①入会関係 正会員 ・FM Approvals LLC 日本支店(1B)

賛助会員 ・日本ポリエチレンパイプシステム協会

・一般社団法人 鋼管技術研究会

支部関係 ・(株)北浦製作所 (関西支部)

②退会関係 正会員 ・(株)丸山製作所 (3A、3C)

・小熊機械(株)(1A、2A)

賛助会員 ・ニッコーメタル(株)

受検会員 ・(株)センチュリー・スプリンクラー・ジャパン

③社名変更 正会員 ・(株)防災企画 → (株)TF エンジニアリング

(3) 平成29年度末 79社 (正会員55社、賛助会員17社、受検会員7社)
(関西支部会員20社、中部支部会員15社)

2. 生産比例会費関連事務

(1) 検定関係	閉鎖型スプリンクラー ヘッド	……………	2,177,427	個
	一斉開放弁	……………	15,006	台
	流水検知装置	……………	25,418	台
	泡消火薬剤	……………	1,724,720	リットル
(2) 認定関係	移動式のホース等	……………	26,046	個
	容器弁	……………	54,805	個
	放出弁	……………	25,824	個
	選択弁	……………	2,038	個
	定圧作動装置	……………	269	個
	噴射ヘッド	……………	33,463	個
	音響警報装置	……………	2,335	個
(3) 検査関係	制御盤	……………	1,694	面
	放出表示灯	……………	9,816	個
	警報装置標識板	……………	13,090	枚
	手動起動装置表示板	……………	2,808	枚

3. 行事等

(1) 定時総会

平成29年5月17日、ルポール麴町において第46回「定時総会」が開催され、次の各議案について審議が行われた。

第1号議案：平成28年度「事業報告書及び財務諸表」承認に関する件
事務局から報告が行われ、監事の監査報告ののち、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

第2号議案：平成28年度「公益目的支出計画実施報告書等」承認に関する件
事務局から報告が行われ、監事の監査報告ののち、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

第3号議案：平成29年度「事業計画書(案)及び収支予算(案)」承認に関する件
事務局から説明が行われた後、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

第4号議案：任期満了に伴う「理事及び監事」選任に関する件
事務局から説明が行われた後、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

理事:山本智幸、山田信夫、菊池光明、原 隆広、板倉秀樹、長谷哲之、
松原功次、橋爪 毅、初田和弘、深田史朗、金森賢治、佐藤知典、
宮本正祥、村井知則、小林 健

監事:小島一彦、眞仁田健二

第5号議案：「入会金・会費規程」改訂(案)承認に関する件
事務局から説明が行われた後、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

(2) 臨時総会（書面表決）

7月25日に臨時総会（書面表決）が実施され、小島一彦監事から田中貞朗監事への監事交代が承認された。

(3) 定例表彰式

平成29年5月17日、ルポール麴町において第27回「定例表彰式」が執り行われ、正会員から申請され、理事会において推薦された被表彰者24名に会長から表彰状と記念品が授与された。

4. 会議等

- | | |
|---|----|
| (1) 理事会（業務執行報告、被表彰者の推薦、会員入会承認及び会員登録変更承認、規程・基準関係の承認、事業計画及び予算の承認等々） | 6回 |
| (2) 役員会（3月、5月及び四半期ごとに開催、収支、委員会等活動報告等） | 6回 |
| (3) 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会） | 1回 |
| (4) 技術委員会（内部・外部委員会対応、各部会共通審議事項、消火設備に関する課題及び法令改正要望等） | 7回 |

(5) 第一部会技術分科会（物流倉庫火災関係、パッケージ型自動消火設備（Ⅱ型）関係、ステンレス管の腐食関係、ハウジング形継手の耐熱性関係、スプリンクラー設備の耐震化普及推進関係等）	10回
(6) 第二部会技術分科会（泡消火薬剤点検基準改正関係、水質汚濁防止法関係、化学物質のラベル表示関係、PFOS規制関係、PFOA規制関係、特定駐車場用泡消火設備関係等）	8回
(7) 第三部会技術分科会（容器弁の点検期限関係、ハロン自主行動計画関係、自主認定関係、ガス系消火設備等評価ガイドライン改定関係等）	9回
(8) ハロンの適切な管理のための自主行動計画評価委員会（第12回）	1回
(9) 消火設備設置・技術基準改定編集WG	6回
(10) 泡消火設備点検実務マニュアル作成WG	4回
(11) 合同委員会（各部会活動状況報告、共通検討課題、施設視察等）	1回

5. ISO/TC21関連会議

(1) 国内審議等	
ISO/TC21協議会（書面評決含む。）	2回
ISO/TC21委員会（委員長・事務局長会議含む。）	各1回
SC5/WG1作業部会（スプリンクラー設備関係）	7回
SC6分科会	2回
SC6/WG2作業部会（粉末消火剤関係）	2回
SC6/WG4作業部会（泡消火剤関係）	2回
SC6/WG6作業部会（泡発生器関係）	1回
SC8（ガス系消火設備関係）	2回
(2) 国際会議への代表派遣〔ドイツ ベルリン〕	
SC5（水系消火設備関係）	1名
SC6（泡・粉末消火設備関係）	1名
SC8（ガス系消火設備関係）	1名

6. 調査研究事業等

- (1) 「技術基準による疑問点」に関する調査研究（中部支部発案事業）

7. 前記各業務を通じて実施した事業

- (1) 消火設備の制度及び技術の調査研究並びに啓蒙に関する事項（定款第4条第1号関係）
- ア. 技術委員会、各部会技術分科会、各種専門部会及び作業部会等の設置及び運営
 - イ. 自主基準「泡・水噴霧消火設備設計工事基準書（改訂版）」の編集及び作成作業
 - ウ. 「泡消火設備視聴覚資料（DVD）」の作成作業
 - エ. 「消火設備ハンドブック（改訂版）」の発刊
 - オ. 消火設備設置・技術基準（改訂版）編集及び作成作業
 - カ. ISO規格策定作業への参加
（国内審議及び国際会議（ドイツ ベルリン）への代表派遣）

- キ. ハロンの適切な管理のための自主行動計画のフォローアップ及び評価の実施
 - ク. 内外の技術関係資料の収集並びに情報提供
- (2) 会員の申請事務手続きに関する事項（定款第4条第2号関係）
- ア. 個別検定関係事務（スプリンクラーヘッド、一斉開放弁、流水検知装置、泡消火薬剤）
 - イ. 個別認定関係事務（移動式のホース等、容器弁、放出弁、選択弁、定圧作動装置、噴射ヘッド、音響警報装置、制御盤等）
 - ウ. 検査関係事務（放出表示灯、警報装置標識板、手動起動装置表示板）
- (3) 消火設備の宣伝普及に関する事項（定款第4条第3号関係）
- ア. スプリンクラーヘッド等統計資料の収集、作成
 - イ. リーフレット（容器弁安全性点検、P F O S 含有泡消火薬剤関係）HP掲載
 - ウ. ホームページによる工業会の紹介、消火設備の解説及び各種情報公開
 - エ. 「屋内消火栓設備」、「不活性ガス消火設備」、「ハロゲン化物消火設備」及び「スプリンクラー設備」の視聴覚資料（DVD）の頒布
 - オ. 泡消火設備の視聴覚資料（DVD）の作成
 - カ. 住宅防火防災推進シンポジウム等への参画
 - ・シンポジウム：神奈川県、福岡県、兵庫県、高知県、沖縄県の5カ所
 - ・CATV等：佐賀県（伊万里ケーブルテレビジョン(株)）、愛知県（豊橋ケーブルネットワーク）、兵庫県（BAN-BANケーブルネットワーク(株)）、千葉県（J:COM 船橋習志野）の4カ所
- (4) 機関誌、パンフレット及び図書の刊行に関する事項（定款第4条第4号関係）
- ア. 工業会ニュースの発行（毎月）
 - イ. 設計・工事基準書「屋内消火栓設備等（内栓、外栓、連送、連散、消防用水含む。）、スプリンクラー設備、泡・水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備」、消火設備ハンドブック等の頒布
 - ウ. 工業会統一様式のラベル、シール等の頒布
 - エ. 工業会総合案内の配布
 - オ. 容器弁の安全性に係る点検パンフレットの作成・HPへ掲載
 - カ. 住宅用スプリンクラー関係パンフレットの作成・配布
- (5) 研究会、講演会、懇談会、講習会、展示会等に関する事項（定款第4条第5号関係）
- ア. 住宅防火対策推進協議会の国際福祉機器展への出展
 - イ. 講習会講師の派遣（消防設備士講習、保守業務従事者実技講習、点検資格者講習、点検資格者再講習、防火安全技術講習、設備士受験準備講習等）
 - ウ. 消防機関研修会への講師派遣（東京消防庁）
 - エ. 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）
 - オ. 第5回「消火設備に関する勉強会」の開催
 - カ. 近畿地区四都市（京都、大阪、神戸、堺）消防合同技術検討会の開催（関西支部）
 - キ. 地区別業務運営懇談会（中部支部）
 - ク. 研修用消火設備機器類カットモデルの貸出
 - ケ. 消防設備士試験受験準備講習（1類1回）
- (6) 関係官公庁、関係機関との連絡並びに協力に関する事項（定款第4条第6号関係）
- ア. 法令等の制定、改廃、運用等に関する答申並びに意見の具申
 - イ. 法令、運用通知、行政指導等の周知徹底

- ウ. 部外委員会、幹事会等への委員、幹事等の派遣 31名派遣
- エ. 「中小企業経営強化税制」に関する証明書発行(3件)
- (7) 消火設備に関する相談、助言に関する事項(定款第4条第7号関係)
 - ア. 容器弁の安全性点検及びP F O S含有泡消火薬剤の取り扱い相談事項に関する対応及び助言
 - イ. その他、消火設備の一般的相談事項に関する対応及び助言
- (8) 受託事業に関する事項(定款第4条第8号関係) …………… なし
- (9) その他本会の目的達成に必要な事業(定款第4条第9号関係)
 - ア. 一般社団法人への移行に伴う内閣府への関係書類の申請・報告業務等
 - イ. 関西支部及び中部支部の運営
 - ウ. 黄綬褒章受章の上申 1名受賞
 - エ. 消防関係業界功労者表彰(消防庁長官表彰)被表彰者の上申 3名受賞
 - オ. 消防機器等関係者表彰(全国消防機器協会会長表彰)被表彰者の上申 5名受賞
 - カ. 工業会表彰規程による表彰(日本消火装置工業会会長表彰)の実施 24名受賞
 - キ. 火災予防業務協力者等推薦(東京消防庁予防部長表彰) 2名受賞
 - ク. 次の各団体、機関等への協力
 - 日本消防検定協会、I S O / T C 21事務局、(一財)日本冷媒・環境保全機構(旧(一社)オゾン層・気候保護産業協議会)、危険物保安技術協会、住宅防火対策推進協議会、N P O法人消防環境ネットワーク、消防施設工事協会、(一財)全国危険物安全協会、(一社)全国消防機器協会、同傘下工業会、(一財)日本防火・危機管理促進協会、(公財)日本消防協会、損害保険料率算定機構、(公財)東京防災救急協会、都道府県消防設備協会、(公社)日本火災学会、(一財)日本消防設備安全センター、防災製品P Lセンター